

# 令和 2 年度事業報告書

令和 3 年 5 月



学校  
法人 **先端教育機構**  
Advanced Academic Agency

## 1. 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

### 1. 設置学校ならびに入学定員、学生数計

#### (1) 事業構想大学院大学

事業構想研究科

収容定員180名 在籍学生数214名

学位授与者累計361名(当該年度96名)

#### (2) 社会情報大学院大学

広報・情報研究科

収容定員入学定員60名 在籍学生数54名

学位授与者累計85名(当該年度17名)

### 2. 沿革

- 平成23年10月 学校法人東教育研究団設立
- 平成24年 4月 事業構想大学院大学開学、第一期生入学
- 平成24年 7月 事業構想研究所主催の一般公開セミナーを初開催
- 平成24年 9月 出版部から月刊「事業構想」創刊
- 平成25年 1月 広報紙第1号発行
- 平成26年 3月 第一期学位授与式を挙げる
- 平成26年 6月 東京オリンピック・パラリンピック競技大会  
組織委員会と連携協定締結
- 平成26年 7月 信州大学と大学間包括連携協定を締結
- 平成27年 9月 法人名を学校法人日本教育研究団へ変更
- 平成27年10月 社会情報大学院大学設置認可を申請
- 平成28年 8月 社会情報大学院大学設置認可
- 平成29年 3月 事業構想大学院大学・大学認証評価  
(経営系専門職大学院) 適合評価(大学基準協会)
- 平成29年 4月 社会情報大学院大学開学
- 平成29年12月 法人名を学校法人先端教育機構へ変更
- 平成30年 3月 事業構想大学院大学・大学認証評価  
(機関別) 適合評価(大学基準協会)

平成30年	4月	事業構想大学院大学 大阪、福岡開校
平成31年	3月	社会情報大学院大学第一期生学位授与式
平成31年	4月	事業構想大学院大学 名古屋開校
令和 元年	9月	文部科学省 Society 5.0 人材育成事業採択
令和 2年	3月	社会情報大学院大学新研究科設置認可申請
令和 2年10月		社会情報大学院大学実務教育研究科設置認可
令和 3年11月		事業構想大学院大学が国立大学法人岡山大学と 包括連携協定を締結

(令和2年3月31日現在)

### 3. 役員等

理事	9名
監事	2名
評議員	20名

### 4. 教職員

#### (1) 教員

事業構想大学院大学 73名 (専任教員18名、兼任教員55名)

社会情報大学院大学 32名 (専任教員14名、兼任教員18名)

#### (2) 専任職員 47名

## II. 事業の概要

本法人は平成23年10月に東教育研究団として設立され、日本教育研究団を経て、平成29年12月に「社会と融合した分野において、実務的先端教育を考案して実践し、高度な職業専門性と深い学識及び卓越した能力を有する人材を育成することを通じ日本社会に貢献する」という法人の理念ならび方針に基づき、よりふさわしい名称である「学校法人先端教育機構」という法人名称に変更し今日に至っている。

事業構想大学院大学は、平成31年4月に名古屋校が開校し、4キャンパス体制となり、令和元年度に大阪校、福岡校から、当該年度に名古屋校から修了生を輩出した。社会情報大学院大学は、令和2年3月に2期目の修了生を輩出した。また、文部科学省の設置計画履行状況調査においても特段問題となる指摘事項もなく完了している。

社会情報大学院大学では、広報・情報研究科に加え、実務家教員養成の中核として認識されている。令和2年3月に令和3年度開設に向け、新研究科（実務教育研究科）の設置認可申請を行い同年10月に設置認可の答申を得た。

これらの法人の理念や設置大学の教育内容について広く発信するために、広報活動および広告掲載等を積極的に行った。その一環として両大学院生の募集を目的に、1月1日に日本経済新聞、読売新聞、朝日新聞、西日本新聞、中日新聞に30段広告を掲載したのをはじめ、毎月主要新聞の1面下に出版広告（月刊「事業構想」、「先端教育」）を掲載した。さらに、近年Webメディアにより本法人や大学のことを知る方も増えてきており、インターネット広告を積極的に活用した。駅への広告掲出についても、駅構内への看板、ポスター掲出、福岡の地下鉄電車内広告など実施している。また、学長はじめ各教員が多くの講演会、セミナー等の講師、テレビ番組等へ出演し、各校の教育・研究活動の広報に寄与している。

## 1. 事業構想大学院大学

### (1) 教育活動

新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大の影響により、令和2年度の入学式を中止とし、4月はオンラインによる入学ガイダンス、オンラインによる特別セミナー、シンポジウム、新入院生への個別研究面談を実施した。5月より1か月遅れで前期授業を開始、6月よりハイブリッド形式による授業を開始した。また、令和元年度の学位授与式が延期となっていたが、福岡は12月、大阪と東京は3月に挙行了した。

### (2) 他大学との包括連携協定による授業

信州大学との大学間包括協定に基づき、本学との連携授業を開講した。

岡山大学と新たに大学間包括連携協定を結んだ。

(3) カリキュラム改訂

令和3年度より新カリキュラムを実施予定。

①科目群の再編成

「基礎、専門、展開、演習」を「基礎、発展、演習」へ

②原論科目の再編成

「事業構想原論」を「事業構想概論」「事業構想原論」「事業構想論ⅠⅡ」

③事業構想サイクルに対応した科目編成

④1年次前期より演習（事業デザイン演習Ⅰ）を配置

⑤既存科目のリニューアル（科目名称変更）、整理、新設

⑥集中科目、限定開講科目の充実

(4) 認証評価への準備

来年度の経営系専門職大学院認証評価受審にむけて、自己点検・評価報告書（別添資料）、準備書面を作成。

(5) 事業構想スピーチ等の実施

本年度 57 回開催

科目名「事業構想事例研究」担当：田中里沙学長（通年 4 単位）

東京、名古屋、大阪、福岡の 4 校舎同時中継で実施

主なゲスト講師（敬称略・講義順）

徳重徹（テラモーターズ代表取締役会長）

船橋正剛（シャチハタ代表取締役社長）

鈴木優輔（LINE Fukuoka COO）

岡田陽介（ABEJA 代表取締役社長 CEO 兼共同創業者）

吉田浩一郎（クラウドワークス代表取締役 CEO）

寺田弘慈（JAXA 理事、筑波宇宙センター所長 第一宇宙技術部門長）

角和夫（阪急阪神ホールディングス代表取締役会長 グループ CEO）

宮本一孝（大阪府門真市 市長）

今村司（読売巨人軍 代表取締役社長）

最首 英裕（株式会社グルーヴノーツ代表取締役社長）

（6）FD 研修会の実施（全教員対象）

第1回：2020年 4月25日（土）

テーマ：オンラインによる講義のありかたについて

第2回：2020年 8月22日（土）

テーマ：事業構想学についての議論（学内議論）

来期2021年度のカリキュラム改定に向けた取り組みとして

第3回：2020年 9月19日（土）

テーマ：事業構想学についての議論（前回からの継続）

第4回：2021年 2月20日（土）

テーマ：COVID-19における、ハイブリッド授業のあり方

（7）「事業構想研究」第3号の刊行

令和3年3月に第3号を刊行した。

（8）自己点検・評価活動、外部評価委員会の設置

年に1回の自己点検・評価活動および「自己点検・評価報告書」の作成を認証評価対象年度以外にも恒常的に実施し、外部評価委員による評価を受ける体制を平成30年度より整え、実行している。

（9）入学者選抜

令和2年度は、出願者募集のために積極的にオンラインによるセミナーや説明会を開催し、定員を上回る入学者を確保した。

## 2. 社会情報大学院大学

社会情報大学院大学は、開学4年が経過し教育研究活動の拡張に重きをおいた事業を展開した。本学の教育研究活動については、専門教育課専門職大学院室に専門職大学院としての範として視察に来ている。

### (1) 入学者選抜

令和元年度も社会情報大学院大学広報・情報研究科の入学試験を実施した。令和元年度の入学試験や受験者の意向も踏まえ社会人専門職大学院として、秋期入学を実施できるように改めた。

### (2) カリキュラム改革（教学マネジメントの実質化）

(1) 入学者選抜と関連し、秋期入学者が可能なカリキュラムへとカリキュラムを改訂し、「教学マネジメント」の強化を図るとともに「広報・情報研究」にふさわしいカリキュラム改訂を不断に行っている。

### (3) 「社会情報研究」の発刊

社会情報大学院大学の研究論集を発刊した。社会情報大学院大学が教育研究領域としている「広報・情報学」系の研究をはじめ、専門職教育やメディア論など様々な領域から論文公募した。また、外部査読者による査読を活用し、質ともに担保する研究論集として継続的に発行する予定である。

### (4) 「実務家教員養成課程」の拡充と文部科学省補助事業の採択

平成30年度から実施している実務家教員養成課程は、全国に先駆けての取り組みであり第7期までに279名の修了者を輩出し各教育機関で教鞭を執っている。令和元年度には「文部科学省持続的な産学共同人材育成構築事業」に採択され、「実務家教員COEプロジェクト」として実務家教員養成のための拠点校としての機能を担っている。

### (5) 履修証明プログラムの創設

実務家教員養成課程の発展的プログラムである「持続的な次世代人材

育成探究プログラム」を履修証明プログラムとして開設した。実務家教員や組織内人材育成、新規教育事業の構築に対応するプログラムとして開講している。本プログラムは、「実務教育研究科」に発展的解消を果たした。こうした履修証明プログラムは、順次開講する予定である。

(6) 「実務教育研究科」設置について

令和3年4月開設を目指し、「実務教育研究科」の設置認可を文部科学省に申請をおこなった。実務家教員に研究能力を育成することを主眼に、さまざまな教育領域を開拓するための研究科である。

学位名称 実務教育学修士（専門職） | 分野：社会学・教育学

(7) 社会情報大学院大学の ICT 化

新型コロナウイルス対応のため、教育研究活動の ICT 化を実施しハイフレックス授業を展開した。



### 3. 事業構想研究所

研究所は大学院の研究部門として、大学院と密接に連携して研究員（研究生）の受け入れおよび研究の推進をはかっている。

#### (1) プロジェクト研究の実施

大学院の2年間の本科生のプログラムのエッセンスを1年間に凝縮したプログラムを「プロジェクト研究」として開講し、研究員（大学院の研究生）を受け入れている。プロジェクト研究は、平成25年度から取り組み始めている。

本年度においても、各校において実施し、307名の研究員の受け入れを行った。プロジェクト研究のうち、一定要件を満たしたものについては、平成28年度開講分からは、文部科学大臣認定・職業実践力育成プログラム（BP）として認可され、履修証明プログラムとして開講している。さらに厚生労働省の教育訓練給付金対象講座（専門実践教育訓練）、人材開発支援助成金の対象講座にも指定されている。

#### (2) DX 推進者養成講座、自治体向け講座

新たにDX推進者養成講座、自治体向けオンライン講座を開講した。

### 4. 出版部

出版部は、月刊誌の発刊、書籍の刊行を通じて、本学の教育研究成果を広く社会に発信している。従来は発売を委託していたが、一昨年末より取次店の口座を開設し本学が発行・発売元に変更した。

#### (1) 「月刊事業構想」の発刊

平成24年9月に発刊した「月刊事業構想」は、毎月1日に有力書店ならびにオンラインで発売し、着実に購読者数を伸ばしている。特に最近ではオンラインの読者が増加傾向にある。

本誌は企業の経営層、幹部層、自治体職員など、組織における意思決定権

者が中心的な読者層となっている。また、全国の自治体5000か所、日本航空、全日本空輸の全国の空港ラウンジにも置かれ、浸透している。内容的にも、事業構想に役立つ特集記事や連載、毎月、各県の県知事や市長、キーパーソンが登場する地域特集も好評である。特に地方創生に関しては、多くの自治体関係者や地域づくりの現場において、最先端の事例がタイムリーに紹介される情報メディアとして認知されている。

(2) 月刊「先端教育」の創刊

教育専門誌としての役割を担い、新たな角度から教育界と社会を結ぶメディアとして、継続し発刊している。

(3) 季刊「人間会議」「環境会議」の発刊

哲学を生活に活かし、人間力を磨く「人間会議」、環境知性を暮らしと仕事に生かす「環境会議」はそれぞれ年2回発刊し、多彩な執筆陣が誌面に登場している。各界のオピニオンリーダーから広く支持されている。  
(現在、『哲学・環境会議』として新装刊準備中)

(4) 別冊・書籍の発刊

『スーパーシティ』社会課題を克服する未来のまちづくり

片山さつき 著／2020年7月

『事業構想型ブランドコミュニケーション』

竹安 聡 著／2020年7月

『公民共創の教科書』 民と公のパートナーシップで共に未来を創る

河村昌美、中川悦宏 著／2020年6月／地方創生シリーズ

『実務家教員の理論と実践』

川山竜二、富井久義、橋本純次ほか 著／2021年3月／実務家教員 COE  
プロジェクト

(5) ウェビナーの開催

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、下記の通りウェビナーを17回実施した。主に自治体を対象としたもので、のべ12,000人が参加申込をした。

実施日	セミナータイトル
5月14日	観光インバウンドフォーラム 観光地の緊急対応と復興戦略
6月24日	GIGA スクール構想の実践に向けて
7月24日	STEAM 教育フォーラム～プログラミング教育の実践～
7月27日	地方創生フォーラム ～スーパーシティで地域が変わる～
8月5日	アフターコロナの自治体デジタルシフト
8月25日	GIGA スクール オンライン教育を支えるソフトコンテンツ
9月16日	自治体デジタルシフト ～自治体セキュリティ・ワークシフト・days～
10月7日	SDGs 未来会議
10月21日	～オフラインからオンラインへ～ 進化するシティプロモーション
11月13日	大学 ICT～デジタルキャンパスフォーラム～
11月13日	農業・漁業のスマート化 アグリテックフォーラム
11月26日	自治体 DX 政策と先進事例 ～地域みらい共創フォーラム～
1月13日	小・中学校のオンライン教育
1月18日	自治体 DX 会議
2月24日	自治体 DX セミナー(セキュリティ)
3月2日	ディスカバー農山漁村(むら) の宝
3月10日	自治体 DX セミナー (業務効率化)

### III. 財務の概要

別添資料参照

以上